

## 令和4年度介護保険事業勘定特別会計決算(見込)について(概要)

### 1 令和4年度歳入・歳出額及び差引額について

	令和3年度	令和4年度	増減率
歳入総額	9,173,539,671	9,032,977,956	-1.5%
歳出総額	8,902,206,316	8,627,949,713	-3.1%
歳入歳出差引額(繰越額)	271,333,355	405,028,243	

単位：円、%

### 2 歳入額について(P3~P4)

#### (1) 介護保険料について

【要因】第1号被保険者数の減少

	令和3年度	令和4年度	差
第1号保険者特別徴収	1,643,170,900	1,633,399,900	-9,771,000
第1号被保険者普通徴収	119,073,300	112,970,357	-6,102,943

単位：円

	令和3年度	令和4年度	差
第1号被保険者数(年度末時点)	25,122	25,040	-82

単位：人

#### (2) 国、支払基金交付金、県支出金について

国、支払基金から支払いを受ける負担金は、年度当初に概算で交付され、翌年度に精算する仕組みになっています。

令和4年度は、令和3年度と比較して要介護1の認定を受ける方が増加した一方で、要介護4、5の認定を受ける方が減少しました。また、サービス利用者も減少しています。この結果、介護給付費の額は減少しています。

介護給付費は、国、支払基金、県で負担割合が法により定められているため、交付額も減少することとなります。なお、返還・追加交付額は、4ページ下段「令和4年度決算状況」中「精算額④」のとおりです。

#### 【認定者の状況】

##### ①令和3年度末

単位：人

区 分	要支援1	要支援2	支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	計
第1号被保険者	481	358	839	1,036	894	591	672	497	3,690	4,529
65歳以上75歳未満	66	48	114	112	70	64	49	48	343	457
75歳以上	415	310	725	924	824	527	623	449	3,347	4,072
第2号被保険者	10	11	21	18	20	9	11	4	62	83
計	491	369	860	1,054	914	600	683	501	3,752	4,612

##### ②令和4年度末

単位：人

区 分	要支援1	要支援2	支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	計
第1号被保険者	507	372	879	1,066	839	550	667	426	3,548	4,427
65歳以上75歳未満	63	51	114	99	76	63	49	32	319	433
75歳以上	444	321	765	967	763	487	618	394	3,229	3,994
第2号被保険者	8	13	21	21	20	6	11	4	62	83
計	515	385	900	1,087	859	556	678	430	3,610	4,510

## 【サービス受給者数について】

単位：人

## 資料1-2

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
居宅介護	R3	2,671	2,722	2,713	2,699	2,735	2,759	2,743	2,758	2,769	2,758	2,776	2,692
	R4	2,625	2,626	2,632	2,622	2,637	2,604	2,601	2,633	2,573	2,603	2,550	2,520
	差	-46	-96	-81	-77	-98	-155	-142	-125	-196	-155	-226	-172
地域密着型	R3	731	753	754	764	767	771	766	758	768	768	774	759
	R4	748	761	753	747	743	732	706	732	725	702	711	713
	差	17	8	-1	-17	-24	-39	-60	-26	-43	-66	-63	-46
施設介護	R3	883	888	892	898	896	898	880	891	894	888	886	890
	R4	885	895	892	887	889	870	862	869	868	867	861	855
	差	2	7	0	-11	-7	-28	-18	-22	-26	-21	-25	-35

## 【令和3年度と4年度の介護給付費の推移（月別）】

単位：円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
R3	687,413,347	670,275,853	679,200,329	678,802,087	697,240,282	685,689,758
R4	673,181,826	654,824,769	651,737,566	657,401,385	669,356,903	646,052,074

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R3	672,794,126	688,881,845	670,019,454	680,320,754	663,259,718	622,086,046
R4	648,122,920	655,927,819	634,192,580	640,652,315	633,919,977	602,366,698

	合計
R3	8,095,983,599
R4	7,767,736,832

## 3 歳出額について（P3）

（1）総務管理費の減	配置職員の減に伴うもの。
（2）賦課徴収費の減	事務費の減に伴うもの。
（3）介護認定審査会費の減	事務費の減に伴うもの。
（4）介護給付費の減	<p>【要因1】要介護度別認定者数で、軽度の認定者数が増加した一方、重度の方は減少した。</p> <p>また、認定者数も減少した。</p> <p>※「2 歳入額について」の「（2）国、支払基金交付金、県支出金について」中、「【認定者の状況】」参照。</p> <p>【要因2】新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、通所介護事業所等において事業休止が相次いだため。</p>
（5）地域支援事業費の増	<p>【要因1】新型コロナウイルス感染症の感染防止に留意しつつ、前年度よりも多く健康教室等の各種事業を実施することができたため。</p> <p>※感染流行期においても、感染対策を十分に行いつつ開催した。</p> <p>【要因2】要支援認定者数の増加により、予防サービス費が増加したため。</p> <p>※「2 歳入額について」の「（2）国、支払基金交付金、県支出金について」中、「【認定者の状況】」参照。</p>